



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援部長 (氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,103	△0.4	321	△18.4	329	△19.4	188	△23.6
26年3月期第1四半期	4,119	4.9	394	100.5	408	111.5	246	137.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 238百万円 (△13.8%) 26年3月期第1四半期 276百万円 (231.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.55	15.36
26年3月期第1四半期	23.10	22.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,636	14,397	56.1
26年3月期	25,000	14,619	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,387百万円 26年3月期 14,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	1.2	950	5.3	950	4.6	570	4.8	47.00
通期	18,800	1.6	2,300	4.9	2,300	2.6	1,400	6.4	115.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	12,145,000 株	26年3月期	12,136,500 株
27年3月期1Q	17,136 株	26年3月期	17,107 株
27年3月期1Q	12,125,207 株	26年3月期1Q	10,684,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、昨年来の政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、全体では緩やかな景気回復基調が継続しましたが、本年 4 月施行の消費増税の影響等により、やや停滞した状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、補聴器ユーザーの購買動向が比較的低価格帯製品に推移したことなどにより売上高が減少しましたが、微粒子計測器において国内外の設備投資が継続し売上高が増加したことから、全体ではほぼ前年同期並みの売上高を確保しました。一方、利益面では、比較的利益率の高いオーダーメイド補聴器の売上高に占める割合が低下したことなどから、最高益を更新した前年同期実績までには及びませんでした。

当第 1 四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,119	4,103	△16	△0.4
営業利益	394	321	△72	△18.4
経常利益	408	329	△79	△19.4
四半期純利益	246	188	△58	△23.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(医療機器事業)

補聴器では、平成26年 2 月に投入した当社最上位クラスのマジェスシリーズのオーダーメイド補聴器「スーパーミニカナル極（きわみ）」タイプを軸に販売増加に努めましたが、売れ筋製品が比較的低価格帯製品にシフトしたことなどから補聴器全体の売上高は減少しました。医用検査機器では、前期から引き続き医療機関での買い替え需要が継続し、主力である診断用オージオメータ、インピーダンスオージオメータが好調に推移したほか、新生児聴覚スクリーニング用自動 A B R 検査機器の新製品等の販売が増加しました。

これらの結果、医療機器事業全体では補聴器での落ち込みを医用検査機器でカバーするまでには至らなかったことから前年同期と比べて減収減益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、産業計測市場において自動車関連産業での設備投資が活発であったほか、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の販売が増加したものの、汎用の騒音計・振動計の販売がやや停滞し、前年同期の売上高には若干及びませんでした。微粒子計測器では、前期から引き続き国内外における半導体関連産業の設備投資が活発であったことに加え、国内の医薬食品関連産業では液中微粒子計の販売が堅調に推移したことなどから売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,684	2,590	△94	2,325	2,353	28	359	236	△122
環境機器事業	1,434	1,513	78	1,399	1,428	28	34	85	50
計	4,119	4,103	△16	3,725	3,782	56	394	321	△72

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医療機器事業では、補聴器において、本年7月に普及価格帯の新製品「リオネットクラスセ」を発売したほか、防水補聴器のラインナップを拡充し、販売台数の増加を図ってまいります。医用検査機器は、昨年発売した耳鼻咽喉科開業医向け新製品を中心に新規開業案件を着実に捕捉するとともに、周産期市場では自動ABR検査機器の新製品の販売に注力してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、下期以降、国内の設備投資需要が継続するものと予想しており、売上高の増加を見込んでおります。微粒子計測器では、国内の医薬関連市場でシステム関連製品の受注を見込んでいるほか、再生医療現場においても一定の設備投資があるものと考えております。海外の半導体関連市場では、スマートフォンやタブレット端末産業等での電子デバイス関連の需要が継続するものと見込まれることから、販売が順調に推移するものと考えております。

上期及び通期の連結業績予想につきましては、第2四半期以降の売上高が第1四半期の減収を補うものと考えられることから、平成26年4月30日に公表した数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	3,624,149
受取手形及び売掛金	5,884,691	5,224,505
たな卸資産	3,493,472	3,699,509
その他	860,485	903,558
貸倒引当金	△57,913	△57,743
流動資産合計	13,149,412	13,393,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,278	1,927,236
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	1,093,820	1,290,331
有形固定資産合計	9,433,713	9,619,182
無形固定資産	505,985	527,167
投資その他の資産		
その他	1,985,179	2,173,919
貸倒引当金	△73,923	△77,636
投資その他の資産合計	1,911,255	2,096,282
固定資産合計	11,850,954	12,242,631
資産合計	25,000,366	25,636,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,247,663
1年内償還予定の社債	280,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	951,662
未払法人税等	617,909	176,223
未払費用	206,298	989,176
賞与引当金	805,619	430,236
製品保証引当金	165,050	167,136
返品調整引当金	67,876	57,589
その他	324,260	330,391
流動負債合計	4,672,092	4,590,079
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	1,156,456	1,681,038
退職給付に係る負債	2,461,425	2,877,294
その他	1,931,134	1,930,737
固定負債合計	5,709,015	6,649,070
負債合計	10,381,108	11,239,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,971,502
資本剰余金	2,392,547	2,395,000
利益剰余金	6,624,087	6,347,942
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	10,704,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	268,823
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	125,404
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,682,770
新株予約権	10,861	10,384
純資産合計	14,619,258	14,397,460
負債純資産合計	25,000,366	25,636,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	4, 119, 778	4, 103, 590
売上原価	1, 930, 232	1, 934, 568
売上総利益	2, 189, 545	2, 169, 021
販売費及び一般管理費	1, 795, 473	1, 847, 637
営業利益	394, 072	321, 384
営業外収益		
受取利息	1, 232	1, 192
受取配当金	5, 714	6, 086
受取家賃	7, 960	7, 209
受取保険金	4, 351	3, 273
その他	9, 786	7, 061
営業外収益合計	29, 044	24, 823
営業外費用		
支払利息	8, 967	5, 262
貸倒引当金繰入額	-	5, 013
その他	5, 274	6, 415
営業外費用合計	14, 242	16, 690
経常利益	408, 874	329, 516
特別損失		
固定資産除却損	1, 560	347
特別損失合計	1, 560	347
税金等調整前四半期純利益	407, 314	329, 169
法人税、住民税及び事業税	268, 255	212, 759
法人税等調整額	△107, 796	△72, 157
法人税等合計	160, 458	140, 601
少数株主損益調整前四半期純利益	246, 855	188, 568
四半期純利益	246, 855	188, 568

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,855	188,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,448	43,442
持分法適用会社に対する持分相当額	520	-
退職給付に係る調整額	-	6,520
その他の包括利益合計	29,968	49,963
四半期包括利益	276,824	238,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,824	238,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
セグメント利益	359,081	34,990	394,072	—	394,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
セグメント利益	236,279	85,104	321,384	—	321,384

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。